

## 《今週のトピック》

### 【ミャンマー】

#### ☆ 「タディンジュ」などの祝祭に向け対テロ警備を強化

ミャンマー最大の都市（旧首都）ヤンゴンの警察当局者は10月4日までに、ヤンゴン管区域警察が10月12～14日（祝日）の「タディンジュ（仏教の雨安居明けを祝う祭り）」と11月10～11日の「タザウンダイン（満月祭）」に向けて、管区域内の全ての区での対テロ警備を強化していることを明らかにした。新たに数百人規模の警察官がパトロールのために増員されたとしている。

対テロ警備の強化は、在ヤンゴン米大使館が9月25日付けで自国民向けに危険情報を発出し、少数民族武装組織（EAO）が首都ネピドーの大統領府や各省庁などを狙った爆弾テロを実行するとの情報があるとして、「特に治安当局との接触や政府官庁の訪問には最大限の警戒意識を持つとともに、地元メディアの最新情報に注意を払うように」と勧告したことを受けたものである。

同情報では当初、テロ実行の可能性がある日は9月26日、10月16日、10月26日だとされていた。また、今後数か月以内に、ネピドーだけでなく、ヤンゴンや同国第2の都市マンダレーでも爆弾テロが発生する可能性があるとしている。

在ヤンゴンの英国、カナダ、オーストラリア各大使館も、9月25日までに類似の危険情報を発出した。

前述の警察当局者は、ヤンゴン管区域内の各区警察署が市民団体などの協力も得て、「タディンジュ」の祝典やイベントが行われる場所を中心に対テロ警備を強化していることを明らかにした。

地元英字紙「ミャンマー・タイムズ」（10月4日付け）によると、「タディンジュ」の諸々のイベントが盛大に行われるヤンゴン市街地パズンダウン区の住民などは、欧米諸国大使館の危険情報には全く無頓着であり、テロ攻撃の可能性に警戒している様子はない。ある住民は、同紙の取材に対して「人々は（祭りを祝うために）いつ、どこへでも行くだらう。何か悪いことが起きればそれも（前世からの）因縁だと割り切るのがミャンマー人だ」と語っている。

一方で、「監視カメラも含めて当局が祭の警備に万全を期してくれることを望んでいる」とする住民もいた。

**【JSSコメント】**

- ① 米大使館の危険情報によると、テロ計画に関する情報は、元々は国軍当局が政府の各部局に送付した「極秘情報」が漏洩しSNS上で拡散したものである。当該の「極秘情報」では、テロを実行するとされたEAOの中に、政府・国軍とは「全国規模停戦協定（NCA）」に調印済みのEAO（「調印派」）である「カレン民族同盟（KNU）」や「チン民族戦線（CNF）」も名指しされているが、KNUは米メディアの取材に対し、「少数民族組織がテロを行うことは絶対にない」として、当該テロ情報を否定した。
- ② 他方、ヤンゴンでは2010年4月に、伝統的仏教行事の水掛け祭りの会場が爆破されて少なくとも10人が死亡した事件などの前例がある（犯行組織は現在も不明）。テロ情報の有無に拘らず、大規模なイベント会場やそれを警備する警察部隊等には極力近づかないなど、慎重な行動を心がける必要がある。

**《各国リスクレポート》****【中国】****☆ 内モンゴル自治区赤峰市で偽公安局員による強盗被害**

10月7日、内モンゴル自治区赤峰市の敖漢旗公安局は、市内で公安局員を騙って強盗を働いた4人組を逮捕したと発表した。

同発表によると、9月18日午後3時頃に「畑の中から出てきた7.5kg分の古銭の売買をしようとした息子が公安局員を名乗る男達に連行された」との通報が入った。

被害者の父親によると、畑から出土した古銭の買取りを希望してきた男との取引のため、指定された場所に2人で行ったところ、相手側の4人のうち3人が「公安局だ。違法取引を確認したので逮捕する」などと言って身分証のようなものを見せ、男性と取引を持ちかけてきた男に手錠をかけて車で連れ去ったという。

公安局はそのような捜査を行っていなかったため、一般犯罪者による犯行と見て捜査を開始し、逃走に使われた車の所有者の情報などから犯人達の身元を特定するとともに、市内の監視カメラの映像記録などで逃走経路を把握して4人を逮捕し、古銭を押収した。被害男性は途中で一味の車から降ろされ、無事であった。

一味のリーダー格の男は、「取引を装って古銭の持ち主を誘き出して強奪する計画を立て、手錠や偽の警官証を用意した」などと供述している。

**【JSSコメント】**

- ① 偽警官による犯罪被害は世界各地で多発している。その手口の多くは、偽の警察手帳やバッジ等を見せて相手の油断を誘ったり威圧したりしつつ、隙を見て金品をすり取ったり詐欺にかけるといったものである。
- ② 中国では、清朝以前の古銭が観光地などで土産物として売られていることもあるが、それらの国外への持ち出しは法律で禁じられているので注意が必要である。

## ☆ 内モンゴル自治区で誘拐された女性を河北省で保護

内モンゴル自治区フルンボイル市公安局は10月5日、同市ハイラル区で9月28日に誘拐された女性を、約1,000km離れた河北省唐山市で10月4日に保護したと発表した。

同局は、女性が誘拐された経緯や背景、女性の年齢などを明らかにしていないが、捜査の過程で容疑者の男が被害女性を唐山市に連れ去ったことを突き止め、10月3日午前同市公安局に協力を依頼した。

同市公安局の捜査チームが市内を捜索して翌4日正午頃に容疑者の男を発見・逮捕し、男の自供に基づいて同市のホテルに監禁されていた女性を保護したという。

### 【JSSコメント】

- ① 中国では子供・女性の誘拐被害が年間約20万件にも上るとされているものの、2017年の立件数は6,668件にとどまっている。
- ② 中国での誘拐事件は、人身売買目的で子供や女性を攫うケースが最も多いほか、国外で若い女性を騙して中国に連れ帰り、妻にするケースも少なくない。身代金誘拐も発生しているが、全体からすると件数は少ないと見られている。

## 【台湾】

### ☆ 高雄市小港区で酔客がコンビニ店員を襲撃

10月5日午前2時頃、高雄市小港区中安路にあるコンビニエンスストアのイートインコーナーで、友人と酒を飲んでいて男がレジカウンターに歩み寄って店員にナイフを突きつけた。

別の店員が助けに入り、男に店外へ退去するよう求めたが、男はナイフを振りかざして襲いかかり、店員2人の腹や脇腹などを刺した。

男は駆けつけた警察官に逮捕され、負傷した店員2人は病院に緊急搬送されて傷の治療を受けた。

警察によると、男（57歳）はこれまでも同店で酒を飲んで騒ぐ迷惑行為を繰り返しており、店側と度々トラブルになっていた。男の自供によると、同日も大声で騒いだことを店員に注意され、それに腹を立てて犯行に及んだが、「殺す気はなかった」としている。

### 【JSSコメント】

- 台湾のコンビニエンスストアには、日本と同様のイートインコーナーがあり、客がおでんなどを食べたり酒を飲むことができるが、深夜の時間帯には本件のようなトラブルも度々発生しているので、遅い時間帯は立ち寄らない方が無難である。

## 【フィリピン】

## ☆ 首都圏南部の犯罪取締作戦で9月以降に1,700人逮捕

マニラ首都圏警察の南部警察地区（SPD）は9月から「一斉犯罪取締法執行作戦（Sacleo）」、通称「ワンタイム・ビッグタイム（OTBT）作戦」を展開しており、9月中に首都圏タギッグ、パサイ、マカティ3市で第1弾から第3弾まで順次実施した結果、「犯罪者予備軍」とされる不良青年らを含む刑法・各種法律・市条例の違反者計1,069人を逮捕した。

さらに、10月1日～3日には同作戦の第4弾としてパラニャケ市警察が同作戦を実施し、様々な容疑で若者ら631人を逮捕した。

同市での逮捕者の88%に当たる554人が市条例違反者で、その大半がヘルメット非着用のバイク運転、公共の場所での飲酒・喫煙、ごみの路上投棄などの軽犯罪であった。また、25人は麻薬密売・所持の容疑者で、逮捕に伴い覚醒剤の小包325個（計105g）、大麻の小包8個などが押収された。それらの末端価格は計71万4,000ペソ（約148万円）であった。

さらに、11人が銃器・爆発物の不法所持、22人が違法賭博、18人が指名手配犯で、残る1人は家宅捜索許可証の関係者であった。

これらの逮捕者からは、銃器13丁と登録証明がない車両34台も押収された。

## 【JSSコメント】

- ① ドゥテルテ政権下で始まったOTBT作戦は、人道上の観点から厳しい批判を受けてきた。実際、2017年8月にマニラ市とカマナバ地区（カロオカン、マラボン、ナボタス、パレンスエラの4市）、首都圏北郊の中部ルソン地方ブラカン州などで実施された同作戦では、“法執行活動中の正当防衛”で80人以上もの容疑者が警察官に射殺されている。
- ② カロオカン市の同作戦では10代の少年が警察官に射殺されたが、その際に非武装だった上に何の罪も犯していなかったことが後に判明し、ドゥテルテ政権が国連機関、国際人権団体、カトリック教会などから厳しく非難された。そうした非難を受けて、首都圏警察は少年の殺害に関与した警察官3人を殺人罪で逮捕・起訴している。  
首都圏警察は9月30日、ドゥテルテ政権発足後に発生した犯罪はアキノ前政権下の同期間と比べて62%減少したと発表した。一連の取締作戦が治安改善をもたらしたのは事実であるが、現政権の人権侵害が深刻であることに変わりはない。

## 【カンボジア】

## ☆ プノンペンで麻薬組織メンバーの外国人4人を逮捕

カンボジア国家警察は10月2日、首都プノンペンで麻薬取締作戦を実施し、中国人の男（51歳）を逮捕するとともに、市中心部のチャムカーモン区にある男のアジトから各種麻薬類計39kgを押収した。

警察発表によると、麻薬捜査班は同日、市内で囹捜査員に麻薬を密売した当該の男を現行犯逮捕した。さらに、この男の自供内容などを基にして、男の手下の中国

人2人と台湾人1人の計3人（40歳～48歳）を5日までに逮捕した。

一味は、隣国ラオスから密輸入した各種麻薬類をプノンペンで密売していたと見られている。

**【JSSコメント】**

- ① 内務省によると、麻薬取締当局は年初から10月3日までに全国で計8,911人の麻薬関連容疑者を逮捕したが、そのうち外国人容疑者は187人を占めている。
- ② カンボジアは麻薬犯罪に厳罰を科しており、密売目的で麻薬80g以上を所持していた場合、最高で終身刑が下される。覚醒剤などがカラフルな錠剤でナイトクラブなどに出回っていることも多いが、そうしたものを勧められても決して受け取ったり服用してはならない。

**【タイ】**

**☆ ISOCが野党幹部・大学教官12人を反逆罪で告発**

タイ最南部における治安維持の中枢機関「国内治安作戦司令部（ISOC）第4管区（南部）前線司令部」は10月3日、野党幹部と大学教官計12人の最南部での活動や発言が反逆罪に抵触するとして、最南部パッタニー県パッタニー市警察署に告発状を提出し、12人に対する捜査を行って法的措置を講じるよう求めた。

告発状は、同司令部司令官を兼任するポーンサック・プーンサワット陸軍第4軍管区司令官（中將）の代理としてブリン・トンプラパイISOC法務官（陸軍少将）名で作成・提出されたものである。

告発状によると、対象者の12人が主催して9月28日にパッタニー県庁前で開かれた憲法改正などに関する公開討論は、「真実を捻じ曲げた情報を提供し、公的機関への不服従を扇動」することで、「国家安全保障に危害を及ぼし、南部国境諸県の治安問題などの解決を阻害する」ものであり、刑法第116条（国家反逆罪）違反に該当する。

公開討論には地元の野党関係者ら約150人が参加し、討論の様子はFacebookを通じてライブ配信されて、動画共有サイトYouTubeにも投稿された。

12人には、タクシン元首相派の野党第1党「タイ貢献党（プアタイ党）」のソンポン・アモーンウィワット党首（78歳：下院野党院内総務）、野党第2党の新党「新未来党（アナーコットマイ党）」のタナートン・チュンルンルアンキット党首、南部を政治地盤にするイスラム政党「国家党（プラチャーチャート党）」のワン・ムハマト・ノー・マター党首など野党陣営の有力幹部が含まれている。

特に、討論で看過し難い問題発言を行ったとされるのが、国立カセサート大学社会科学部のチャリタ・バントウウォン講師である。同講師は討論で、現行憲法の第1条にある「国家の分割を禁止する」との規定を改正するよう提案したが、これがISOC当局に「タイ王国の転覆を画策する発言」と見なされた。

野党各党のトップが関係するだけに、ISOCによる告発状は地元メディアで大きく報じられ、物議を醸している。

告発された側も黙ってはおらず、告発対象者の12人は10月6日になって、ポーンサック第4軍管区司令官とプリンISOC法務官の2人を名誉棄損で国家警察庁犯罪制圧部（CSD）に告発した。

ワン・ノー国家党党首は、「憲法改正について議論することは法律で保障された権利である」として、そうした建設的な発言を「反逆」行為だと見なすこと自体が名誉棄損に当たると主張している。

一方、ISOCのタナーティップ・サワンセーン報道官（陸軍少将）は7日、ISOCの告発状は中央政府の指示によるものではなく、現地責任者があくまでも治安維持の観点から公開討論の内容が刑法に抵触すると判断したものだとして、告発対象者が野党幹部であるかどうかは問題ではなく、ISOCにはそうした政治的な意図はないと強調した。

その上で、この問題の決着は最終的に裁判所で争われることになるだろうと指摘した。

#### 【JSSコメント】

- ① 国家党はタイ南部を政治地盤にするイスラム系新党で、3月の総選挙では伝統的に民主党（現与党第2党）の地盤だった最南部の11の小選挙区で6議席（+比例代表1議席）を獲得して最南部の第1党に躍り出た。ワン・ノー党首は、タクシン政権時代に副首相などを歴任しており、現在でも同党の幹部はタクシン元首相とは非常に緊密な関係にある。また、同党首は、最南部で活動しているイスラム過激派にも水面下でコンタクトできる関係にあるとの情報も出ている。
- ② 現在の最南部では、プラユット政権が敵視するタクシン派の政治勢力が最も支持されている訳である。8月上旬にバンコク首都圏で発生した連続爆弾・放火事件の背後に、治安当局が主張するような第2次プラユット政権打倒という政治的な意図があるとすれば、事件の容疑者が全員最南部の住民であることも頷ける。

#### 【マレーシア】

##### ☆ クアラルンプールで不法滞在外国人一斉摘発作戦、102人逮捕

クアラルンプール市警のマズラン・ラジム本部長は10月5日、同市警察が市内各所で不法滞在外国人に対する一斉摘発作戦を実施し、不法入国や査証期限切れ（オーバーステイ）などで不法滞在していた外国人計102人を逮捕したと発表した。

同本部長によると、国籍別ではバングラデシュが35人と最多であり、以下はインドネシア（26人）、ミャンマー（15人）、ネパール（13人）、パキスタン（6人）、インド（3人）、シリア（同左）、ナイジェリア（1人）の順であった。

同本部長は、クアラルンプールをはじめとする都市部で不法滞在外国人らによる各種犯罪が多発しているため、今回のような摘発作戦を定期的に実施していく

方針であることを明らかにした。

**【JSSコメント】**

- ① 政府当局によると、マレーシアには推定100万人の外国人労働者が不法滞在しており、マハティール政権下で入管当局がこれらの外国人の取締りを強化している。
- ② 同国は隣国インドネシアからの出稼ぎ労働者が最も多く、その中には不法入国者やオーバーステイも多数含まれる。外国人犯罪については、インドネシア人が多数居住している地域が犯罪の温床になりがちなので、そうした地域では注意が必要である。

**【インドネシア】**

**☆ IS系組織の活動に関与した容疑で女性警察官逮捕**

国家警察のアセプ・アディ・サプトウラ報道官（警察大佐）は10月3日、「イスラム国（IS）」の思想に感化されて地元のIS系組織の活動に関与したとの容疑で、北マルク州の州都テルナテの警察署に所属する女性警察官（警察軍曹）を逮捕したと発表した。

アセプ報道官によると、国家警察の対テロ特殊部隊「第88分遣隊（Densus88）」が9月27日に、ジャワ島中部のジョクジャカルタ市内にいた同容疑者を逮捕した。

同報道官は同容疑者について、「ISの過激思想に深く洗脳されており、まず職務規律に関する監察当局の査問委員会にかけられた上で懲戒免職処分に付されることになる」と言明した。

Densus88は、彼女を逮捕したのと同じ日に、IS系の過激グループを率いる男を中ジャワ州サラティガ市で逮捕したが、彼女も同グループのメンバーであることがDensus88の調べにより判明したという。

Densus88は現在、同グループの組織・活動実態とグループ内での彼女の役割などについて捜査している。

**【JSSコメント】**

- ① アセプ報道官によると、同容疑者は今回逮捕される以前に、テルナテの警察署から無許可で離脱して、偽造した身分証明書（e-KTP）を使って東ジャワ州の州都スラバヤに旅行していたところを警察に逮捕されている。同容疑者はこの時は釈放されたが、同報道官は釈放の理由には言及していない。
- ② インドネシアで女性警察官がISの思想に感化されたケースは今回が最初ではなく、2015年にはスマトラ島ジャンビ州バタンハリ県の警察署に勤務していた女性警察官が無断で職場を離脱し、シリアへ渡航してISの活動に加わった例がある。

**【パキスタン】**

**☆ カラチ中心部で武装強盗続発**

10月5日、最大都市カラチの東部バインズ・コロニー地区（市中心部の東部約

20km) の私立病院に武装した2人組が押し入り、レジから現金を奪った上、来院者から現金や携帯電話などを強奪して逃走した。

同日、北東部バハデュラバード地区(中心部の北東約4km)の路上では通行人がバイクに乗った2人組に銃を突きつけられ、現金などを強奪された。

さらに、北東部ジャヒード・リーミラット地区(中心部の北東約6km)の路上で、銀行から出てきた男性が2人組に銃を突きつけられ、現金を強奪された。

7日には、東部マリール(同市中心部の東約18km)地区の路上で、銀行から車で帰宅途中の警察官がバイクに乗った4人組に行く手を塞がれて銃を突きつけられ、現金17万ルピー(約12万円)と拳銃を強奪された。

#### 【JSSコメント】

- ① 5日のジャヒード・リーミラット地区と7日の被害者は、銀行で現金を引き出した帰りに襲われている。銀行に限らず、ショッピングモールなどを利用する際も尾行車両に注意し、できるだけ治安当局の警戒が厳重大通りを選んで走行した方がよい。また、乗降時も安全確認を運転手任せにせず、自ら不審者への警戒を怠らないようにすべきである。
- ② カラチでは、信号待ちや渋滞で停車中の車両が強盗に襲撃されるケースが多く、それらの多くがバイクに乗った2人組による犯行である。過去には、邦人企業や在カラチ日本総領事館の関係者も被害に遭っている。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。